

貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	5,892,871	流動負債	4,578,419
現金及び預金	1,464,431	買掛金	152,701
売掛金	238,470	未払金	983,783
商品	555,129	未払費用	318,522
貯蔵品	21,671	未払法人税等	605,094
貸資産仮勘定	1,314,366	前受金	2,234,906
前払費用	1,995,042	預り金	162,834
繰延税金資産	95,699	賞与引当金	105,526
未収消費税	141,737	役員賞与引当金	15,050
その他	66,323		
固定資産	49,889,582	固定負債	46,285,438
有形固定資産	10,807,766	関係会社長期借入金	900,000
建物	9,411,197	長期預り金	16,361,058
構築物	783,786	預り保証金	23,520,957
工具器具備品	311,220	長期前受収益	4,255,835
土地	212,362	退職給付引当金	59,895
建設仮勘定	89,199	その他	1,187,690
無形固定資産	527,417	負債合計	50,863,857
借地権	500,931	(純資産の部)	
ソフトウェア	23,200	株主資本	4,918,596
電話加入権	3,285	資本金	500,000
投資その他の資産	38,554,398	利益剰余金	4,418,596
関係会社株式	9,000	利益準備金	24,253
関係会社長期貸付金	440,000	その他利益剰余金	4,394,343
敷金	15,799,411	別途積立金	2,779,872
差入保証金	18,329,525	繰越利益剰余金	1,614,470
長期前払費用	3,289,893		
繰延税金資産	659,264		
その他	36,271		
貸倒引当金	△ 8,967		
資産合計	55,782,454	純資産合計	4,918,596
		負債及び純資産合計	55,782,454

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		32,649,479
売 上 原 価		28,513,263
売 上 総 利 益		4,136,215
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,402,270
営 業 利 益		2,733,945
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	116,658	
違 約 金 収 入	244,937	
そ の 他 営 業 外 収 益	27,667	389,263
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	173,632	
営 業 外 租 税	82,779	
そ の 他 営 業 外 費 用	104,529	360,941
経 常 利 益		2,762,267
特 別 利 益		
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	280	280
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	16,200	
役 員 退 職 慰 労 金	7,490	
そ の 他	5,003	28,693
税 引 前 当 期 純 利 益		2,733,853
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,193,907	
法 人 税 等 調 整 額	△74,147	1,119,760
当 期 純 利 益		1,614,093

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本					株 主 資 本 合 計	純 資 産 合 計
	資 本 金	利 益 剰 余 金			利 益 剰 余 金 合 計		
		利 益 準 備 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
前期末残高	500,000	18,247	1,227,872	1,618,445	2,864,565	3,364,565	3,364,565
当期変動額							
別途積立金の積立 (注2)			1,552,000	△1,552,000	—	—	—
剰余金の配当 (注2)		5,000		△55,000	△50,000	△50,000	△50,000
役員賞与 (注2)		1,006		△11,068	△10,062	△10,062	△10,062
当期純利益				1,614,093	1,614,093	1,614,093	1,614,093
当期変動額合計		6,006	1,552,000	△3,974	1,554,031	1,554,031	1,554,031
当期末残高	500,000	24,253	2,779,872	1,614,470	4,418,596	4,918,596	4,918,596

(注1) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(注2) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

個 別 注 記 表

【 重 要 な 会 計 方 針 】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子 会 社 株 式…移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品…売価還元法による原価法

貯蔵品…総平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建	物	19	～	34	年
構	築	10	～	35	
工	具	2	～	20	
器	具				
備	品				

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。その他は、20年にて償却しております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については、売掛金等の貸倒による損失に備えるため、貸倒実績率等に基づき、貸倒懸念債権等については、個別に債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与給付に充てるため、支給見込額のうち、当期に対応する金額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与給付に充てるため、支給見込額のうち、当期に対応する金額を計上しております。

(会計方針の変更)

当事業年度から、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ15,050千円減少しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理の方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用

当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は、4,918,596千円であります。

【貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額	3,022,987 千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び債務	
短期金銭債権	12,660 千円
長期金銭債権	800,059
短期金銭債務	940,955
長期金銭債務	916,674

【損益計算書に関する注記】

1. 関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	21,047 千円
仕入高	65,176
その他	27,825
固定資産の取得	2,346,910
営業取引以外の取引による取引高（貸付金利息）	4,625
営業取引以外の取引による取引高（借入金利息）	3,008

【株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 発行済株式の種類及び総数

発行済株式の種類	株式総数
普通株式	12,000 株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり配 当額(円)	基 準 日	効力発生日
平成 18 年 6 月 26 日 定時株主総会	普通株式	50,000	4,166.67	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 27 日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

19年6月25日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

(イ) 配当金の総額 ・ ・ ・ ・ ・ 50,000 千円

(ロ) 1株当たり配当額 ・ ・ ・ ・ ・ 4,166.67 円

(ハ) 基準日 ・ ・ ・ ・ ・ 19年3月31日

(ニ) 効力発生日 ・ ・ ・ ・ ・ 19年6月26日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

【 税効果会計に関する注記 】

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

未払事業税	44,507	千円
賞与引当金	42,938	
有形固定資産	16,129	
退職給付引当金	24,371	
建設協力金	78,597	
借地権償却	50,457	
解体費用積立金	230,868	
リース転貸損失	252,402	
その他	14,689	
繰延税金資産合計	<u>754,964</u>	

【 リースにより使用する固定資産に関する注記 】

貸借対照表に計上した固定資産のほか、コンピュータシステム、事務機器の一部については、リース契約により使用しております。

【 関連当事者との取引に関する注記 】

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属 性	会社等の名称	議決権の所有(被所有)の割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
親会社	大和ハウス工業株式会社	(被所有) 直接 100.0	商業施設の賃貸借 資金の援助 役員の兼任	商業施設の賃貸・管理等	21,047	その他流動資産 長期預り金	12,660 16,674
				商業施設の賃貸借等	53,459	敷金 差入保証金	159,950 200,109
				固定資産の取得	2,346,910	未払金	940,955
				借入金利息の支払	3,008	関係会社長期借入金	900,000

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引価格等については、一般的取引条件などを勘案して決定しております。

取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

属 性	会社等の名称	議決権の所有(被所有)の割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
子会社	和歌山ロイヤルパーキング株式会社	所有 直接 90.0	資金の援助 役員の兼任	貸付金利息の受取	4,625	関係会社長期貸付金	440,000

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引価格等については、一般的取引条件などを勘案して決定しております。

取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

【 退職給付に関する注記 】

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として企業年金基金及び退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

イ. 退職給付債務	△144,515 千円
ロ. 年金資産	84,620
ハ. 退職給付引当金 (イ+ロ)	<u>△59,895</u>

(注) 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

3. 退職給付費用に関する事項

イ. 勤務費用	26,480 千円
ロ. 利息費用	1,136
ハ. 数理計算上の差異の費用処理額	<u>65,785</u>
ニ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ)	<u>93,402 千円</u>

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.5%
ハ. 期待運用収益率	0.0%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	発生年度に一括処理しております。

【 1 株当たり情報に関する注記 】

1株当たり純資産額	409,883 円 06 銭
1株当たり当期純利益	134,507 円 79 銭